

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県下妻市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億3079万円
うち令和7年度 交付決定額	352万円（1%）
うち令和8年度 交付決定額	4億2728万円（99%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援券発行事業 事業費：2億596万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等、物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援するとともに、地元事業者支援による地域経済の活性化のため、1人あたり5千円分の支援券を発行する。（使用期限：令和8年9月まで）

◆上水道料金物価高騰対策事業 事業費：1億4975万円

市内の水道契約者（公共機関を除く）に対して、令和8年6月～9月の4か月分の水道料金のうち基本料金及びメーター使用料について、上水道料金負担を軽減することにより生活支援を行う。

◆後期高齢者商品券支給事業 事業費：6,931万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている後期高齢者（75歳以上の高齢者）の生活を支援するため、市内取扱店で利用できる商品券10,000円分を交付する。

◆省エネ家電製品買換え促進事業 事業費：922万円

市内登録店舗で省エネ家電（冷蔵庫またはエアコン）を購入した市民に対し、1台あたり3万円を補助することで、高騰する電気料金を抑える。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定